



日本国際ボランティアセンター

2011年度 年次報告書



Trial & Error 296

Photo: パレスチナ

立ち上がるための 時間を考える

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター (JVC)

代表理事 谷山 博史



東日本大震災と原発事故から1年以上が経ちました。今被災地を取り巻く政治や社会の動きをみると大きく2つの流れが見えてきます。一つは、今回の災害が相対的に大きな災害であったにすぎないと捉え、これまで通りの経済成長と社会システムの延長線上で復興に邁進しようという動き。一方で、震災と原発事故はこれまで経済成長をひた走ってきた社会のあり方を問い直すものにとらえ、価値観を転換させ、社会を作りなおそうとする人々の動きです。

気仙沼や南相馬の人々がこの1年を過ごしてきて感じるのは、「復興」という言葉や社会の機運に疎外感を抱く人がいるということです。震災や原発事故から受けた心の傷に向き合う暇もなく、立ち上がることを強いられ、復興に駆り立てられる。本当の再生には、自己とコミュニティのダメージから立ち直る時間、生き方と地域のあり方を考え、助け合いの人間関係を紡ぎなおす時間が必要だからです。アフガニスタン戦争後、喧しい復興の大合唱を冷めた目で見つめていたアフガニスタンの少女の詩と重なります。JVCが支援していた女子学校の生徒だったその少女はこうつぶやきました。「私がほしいのは、平和について考えるための時間。私がほしいのは、立ち上がるための時間」。

カンボジア紛争後のカンボジア、アパルトヘイト後の南アフリカ、包括的和平合意後のスーダンで、人々の復興への期待が裏切られ、新たな社会の矛盾、新たな差別と貧困がうまれました。JVCの海外の現場を通して、私たちはいたるところでそのような歴史が繰り返されるのを見てきました。昨年6月、スーダンの暫定統治地域で紛争が勃発しました。村人たちは、かつての内戦の影響で抱え込んでしまった潜在的な対立が顕在化しないよう、村の再生のために慎重な協議を行っていました。JVCは、村人が村の伝統的な知恵を活かして地域の再生に取り組むことに、村の平和と再生の希望を見出してきました。

復興の先にある開発のあり方が今問われています。30年間JVCが海外で直面してきた課題が、今私たちの足元で問われていると感じます。私たちはもはや支援者という立場で復興や開発を語ることはできなくなりました。海外の現場で紛争後を生き抜こうとしている人たち、地域を再生しようとしている人たちは、震災と原発事故を乗り越えて社会を作り直そうとしている私たちと同じ地平を生きています。そのことをJVCは理念ではなく、現実が突きつける待たなしの問いとして感じています。一步、二歩、三歩の歩みを海外の現場と日本で同時に進めて行きたいと思います。

アジア、アフリカ、中東、そして日本で、
その地に生きる人たちとともに——。

暮らしを支える 地域開発

農村で安定した暮らしを送れるように。
人と自然にやさしい農業と、村の中での助け合いを支えています。

■カンボジア



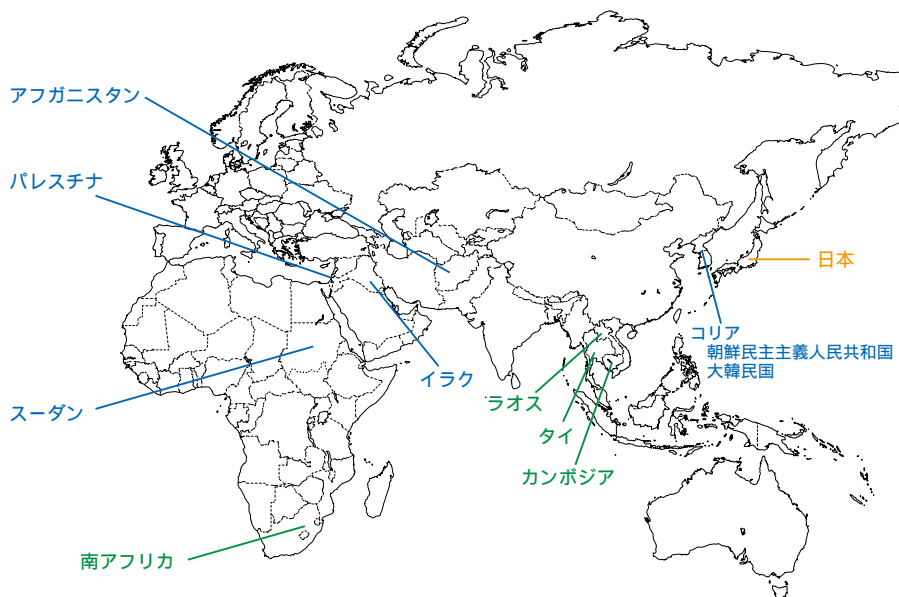
■ラオス



■南アフリカ



■タイ



政策を変える 政策提言

現場の声を社会へ
そして政策へ届け、
社会を変える力にします。



命を守る 人道支援

紛争や災害など困難の中に生きる人々の命と生活を守る支援を。
また、武力に頼らず紛争が解決されるよう、国際社会に現場の声を伝えています。

■アフガニスタン



■パレスチナ



■イラク



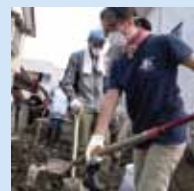
■スーダン



■コリア



■東日本大震災被災地



2011 年度ダイジェスト

宮城県気仙沼市^{ししおり}鹿折地区。
地域に寄り添う支援を
始めました。



P22 掲載

東南アジア各地で
大規模な洪水が発生。
緊急支援を行いました。



P7 掲載

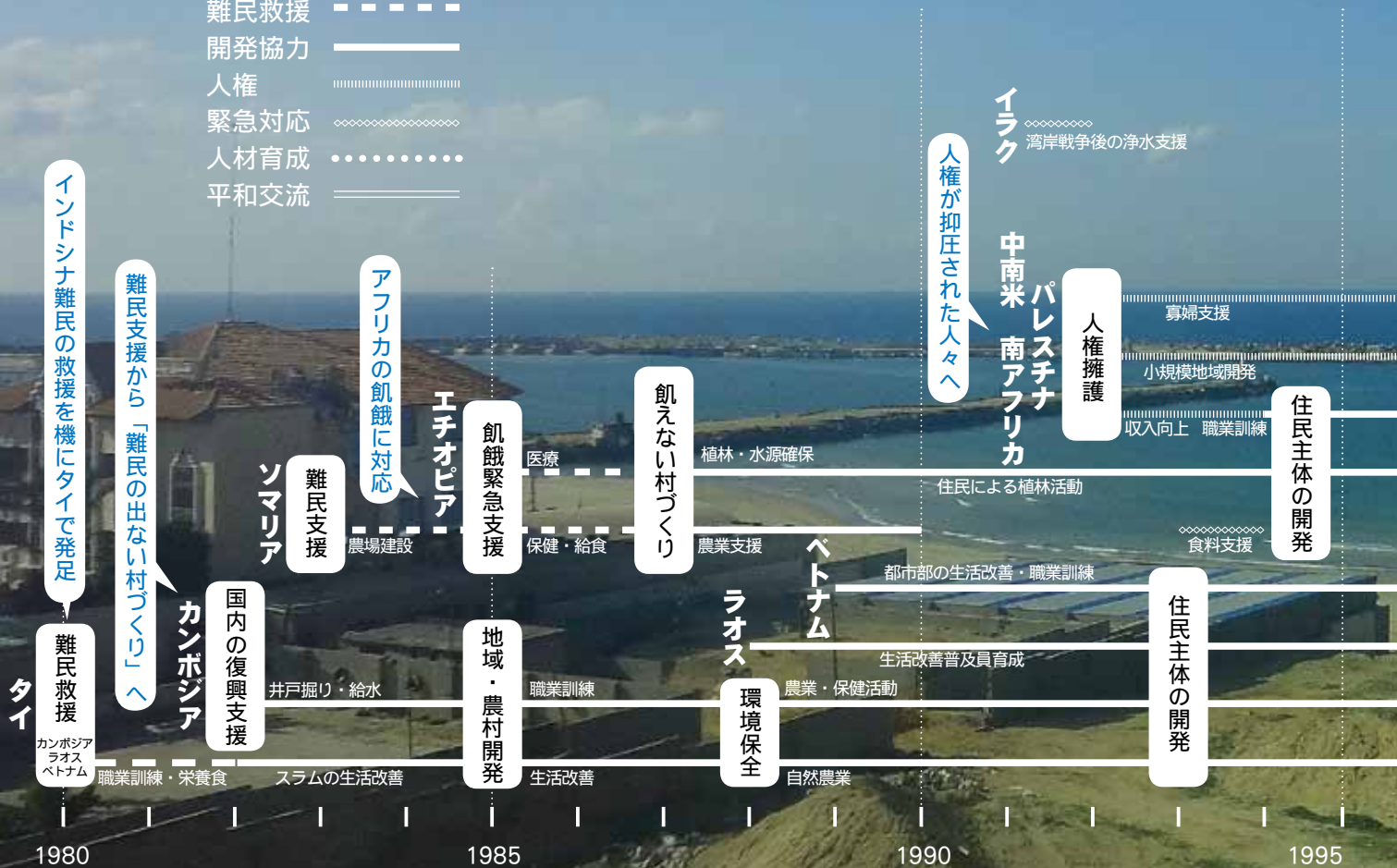
スーダンと南スーダンの
国境付近の紛争が激化。
避難民への支援を開始。



P21 掲載

32年の歩み

- 難民救援 — — — — —
- 開発協力 —————
- 人権 (dotted line)
- 緊急対応 ○○○○○○○○○
- 人材育成 ●●●●●●●●●
- 平和交流 —————



占領の続くパレスチナ。
地域住民の手で子どもの
健康を守る活動を開始。



P17 掲載

福島県南相馬市の
仮設住宅に、住民が集う
憩いの場をオープン。

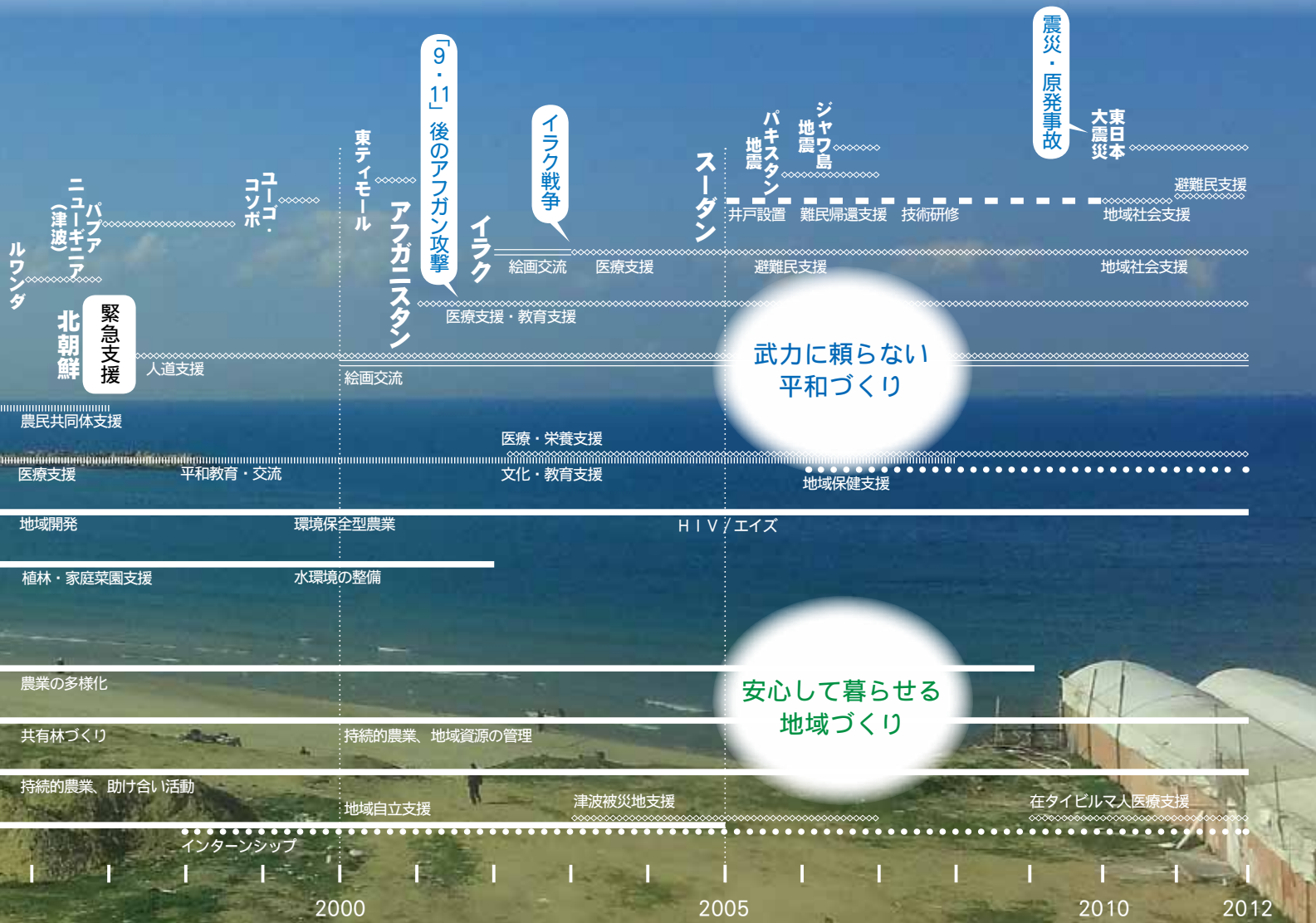


P23 掲載

東京事務所を移転。
国産の間伐材を有効活用
した空間をつくりました。



P25 掲載



カンボジア

農村で生きる自信をつかむために



私が育てた自慢のきゅうり、漬物にして売ってみよう。

漬物づくりに取り組む

活動の背景

都市部を中心に経済発展が続くカンボジア。人口の約7割が暮らす農村部では、大規模な農地開発などに伴い、森林が伐採されたり、農地を奪われたりする事例が急増しています。また借金によって土地を失う農民も後を絶ちません。一方都市部では、縫製工場などが次々と建てられていますが、賃金が低く、工場でも働いても生計を安定させることができません。人々の間で経済的な格差が拡大する中、貧困の解決のために、農村部で安定した暮らしを実現することが求められています。



プノンベン郊外の工場で働く女性たち
(Photo: Shin-ichi Asabe)

稲作改善と菜園づくりで暮らしを変える

生態系に配慮した農業による生計改善プロジェクト (シェムリアップ県)



幼苗一本植えを実践する農民

※幼苗一本植え

SRI (System of Rice Intensification: コメの強化増収農法) と呼ばれる。若い苗を1本ずつ間隔を置いて植えることで、稲が本来持つ生命力を高め、収量の増加につながる農法。

カンボジアの農民の大部分は家族経営の小規模農家です。彼らの生活が安定するよう、家計や地域の環境に負荷のかかる農薬や化学肥料を使用しなくて済む、生態系に配慮した農法の研修を2007年度から行っています。

2011年度報告

①生態系に配慮した農業の普及

■稲作改善研修: 「幼苗一本植え (※)」の研修を21回実施し、約1,000名の農民が参加しました。これまでに65村で710世帯が幼苗一本植えに取り組んでおり、「収穫量が2~3倍に増加し、種もみの量も10分の1ほどで済んだ」という声が聞かれました。

■家庭菜園研修: 20村で583名が参加しました。実践者数も35村で127世帯(2009年度)から380世帯まで増加しました。

■堆肥づくり研修: 10村で209名が参加し、実践者数も35村で82世帯(2009年度)から278世帯までに増加。活動が広がっています。

②食品加工グループ活動

家庭菜園づくりを実践してきた女性たち12名が食品加工グループを結成。地元で採れた大根やきゅうりを使って漬物を作りました。漬物にすることで収穫した野菜の長期保存が可能となり、農閑期の食料として利用することができたほか、僅かながら販売して収入を得ることもできました。

③環境教育と植林活動

地域住民や小学校と協力して約8,500本の苗木を植林し、同時に児童が環境に関する演劇を披露するなど啓発活動に努めました。その結果、9つの村の住民が自主的に村の道路やため池の周囲への植林を計画するなど、活動が根付きつつあります。さらに森林の状況を住民と共に調査し、地域で森林の減少が進んでいることを再認識しました。

④資料情報センター（プノンペン）

国内外の農業・農村開発・環境に関する書籍約6,000冊を無料で公開し、貸し出ししています。今年度は約1,000名がセンターを利用し、約1,800点の資料を貸し出しました。また大学生や若手NGO職員を対象とした勉強会を7回開催し、のべ107名が参加してカンボジアの農業、環境、開発などに関する問題について学び、議論しました。



作った漬物を市場で販売する女性グループのメンバー



環境の大切さを訴える劇を演じる小学生

2012年度計画

稲作や菜園づくりの活動が広がりを見せていることから、今年度は実践者の事例をもとに教材を作成し、より多くの農民が生態系に配慮した農業を学べるようにします。また環境教育では体験学習を重視するほか、地域住民と協力して植林や地域美化活動を行い、村の環境を改善していきます。



自動車修理の実習を受ける研修生
(Photo: Shin-ichi Asabe)

自動車整備技術で若者を育成

JVC 技術学校（プノンペン）

2011年度報告

2011年末をもってJVCと政府との協力契約が終了し、2012年1月1日より正式に公立の技術大学(JVC Technical College)となりました。これまでの貢献が認められ、学校名にはJVCの名前が残されました。また今後も整備工場の収入で年間約100名の学生に対して無料教育を継続できることとなりました。



緊急支援でのコメの配布

洪水被災地での緊急支援

(シェムリアップ県)

2011年度報告

2011年9月から11月にカンボジア各地で大規模な洪水が発生しました。全国で250名以上の方が犠牲になり、約24万人が避難を余儀なくされました。

JVC活動地でもトンレサップ湖に近い地域で洪水の被害が拡大。郡からの要請を受け、被害が深刻な2村310世帯へコメ(20kg/世帯)を配布したほか、4村439世帯に牛の雨よけテントを配布しました。



ラオス

村人主体の森林保全と、持続的農業・農村開発で食料確保を目指す



稲穂の重みは、村人の
工夫や努力の重みです。

村人、行政官、JVC で米の収穫の喜びを分かち合う（中央は JVC 平野）

活動の背景

森林をはじめとした豊かな自然資源を有するラオス。中国やタイ、ベトナム等の新興国に囲まれ、常にその影響を受けています。順調な経済発展の影で、ゴムやユーカリといった商品作物の産業植林に伴う土地収用、森林伐採などにより、村人が伝統的に利用してきた森が失われ、食料や収入源を森から得て生活してきた人々は大きな変化に直面しています。村人自身による森林保全・自然資源の確保と、持続的な農業・農村開発による食料の確保が、村人の安定した暮らしを支えます。



生活の基盤である森が失われている

村人の森を守る

村人の手による森の持続的管理・使用を支援する（サワナケート県）



村を歩いて土地森林の区分を決める

※参加型土地利用計画

村人の伝統的森林管理法を利用しつつ、GPSなどを使用し、保護林、将来の農地、利用する土地などに土地を区分し、登記することにより、村人の森林管理・使用权を明確にするラオス政府の政策。

村人が伝統的に利用し維持してきた森が、産業植林を行う企業などに村人が望まない形で貸与されてしまうことを防ぎ、村人が森を主体的に管理していくことを支援しています。

2011年度報告

①参加型土地利用計画（※）の実施

村人が利用している森を「〇〇村の森」として正式に行政に登録することで、村人が森を使う権利を守る活動です。2010年に発表された新マニュアルに基づき、3村で実施しました。その過程で見出された問題を中央レベルの政府に訴える機会も持ち、政策の改善を目指しました。

②法律研修

村人が土地森林に関して持っている権利を伝えるため、解説の絵を載せたカレンダーを配布しての研修や、ラオス国立大学の法律ユニットと連携しての研修を行いました。

③意識啓発活動

自然資源管理や参加型土地利用計画、土地や森林に関する権利を楽しく学べるよう、少数民族の学校の学生を中心に一座を結成、人形劇と演劇を上演しました。上演には彼らの民族語を使用し地域への浸透を図りました。

④自然資源の管理

■魚保護エリアの設置：持続的に川から魚を得られるよう、産卵地での漁や乱獲を規制するエリアを2村で設置。村の伝統を活かした活動です。

■環境教育：子どもたちが自然環境について学べるよう、小学校で授業を行いました。



法律を解説する絵を載せたカレンダー



地域の自然を描く子どもたち

2012 年度計画

村人主体の参加型土地利用計画を、村単位から集合村単位に広げて実施します。また引き続き法律に関する研修や人形劇を行い、村人が森を守る力を高めることに協力します。さらに自然資源管理の活動により、食料を安定して得られることにつなげます。

村に根付く技術で、食料の安定確保を目指す

持続的農業、農村開発（サワナケート県）

活動対象村は、米の低収量や水不足、収入不足といった問題を抱えています。大規模な経済開発で土地や森林を失うことは、これまで森で採取してきた食料を失うことにつながります。JVC は循環型の農業や互助活動を通じて、住民が食料を安定的に確保できるよう支援しています。

2011 年度報告

①稲作改善

幼苗一本植え（SRI）（6 ページ参照）の研修では、すでに実践している村への訪問の機会を多く持った結果、前年度の8村10名から15村62名へと実践者が広がりました。村人による独自の工夫も見られました。

②米銀行

米不足とそれに伴う高利の借米が負の循環を生んでいる村を対象に、米を村内にて共同で貯蓄・管理し、米不足に陥った村人が低利で借りられるしくみである「米銀行」の設置に協力しました。

③複合農業

草の根獣医による家畜へのワクチン投与や、少ない労働力と資金の投入で飼育可能なヤギを貸し出す「ヤギ銀行」といった家畜関係の活動を実施。また村に残る知恵を住民と共に見直し、粗放的な養魚の研修やラタン（籐）の植栽研修を実施しました。

④井戸の補修と掘削

乾季の水不足に対応するため、浅井戸や深井戸を掘削しました。村人地震が保守・管理できるよう、管理委員会の設置や修理ボランティアの育成を行いました。

2012 年度計画

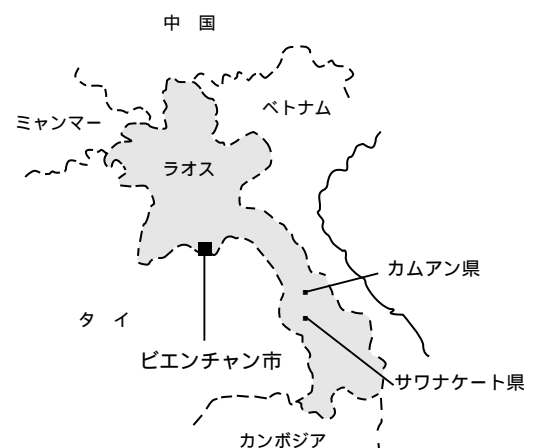
これまで実施してきた多岐に渡る活動を整理し、継続する活動については、これまでの活動で生まれたモデル農家などと協働して更なる拡大、深化を図ります。また、ニーズの高い大型家畜銀行など新しい活動の実施も検討します。



米銀行貸出の様子



力を合わせての浅井戸作り



南アフリカ

エイズや格差とともに暮らす人々が自信を持てるように



HIV 陽性。私は強く生きられると、仲間が教えてくれた。

予防啓発活動をする HIV 陽性者

活動の背景

2011 年、南アフリカは経済新興国 BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に参加し、より一層の経済成長路線を対外的にも打ち出しました。しかしアパルトヘイトの終焉から 18 年経った現在も黒人社会の非就業率は 6 割にも上り、貧富の格差は広がり続けています。さらに人口の 11% が HIV（エイズウイルス）に感染し、毎日 800 人を超える人がエイズで亡くなっています。このような中、貧困家庭はさらなる困難を強いられ、苦しい生活を送る人々の状況は依然として変わっていません。



都市の近くに貧困地域が広がる

HIV/ エイズとともに生きる人々を支える

住民参加型 HIV/ エイズ予防及び陽性者支援プロジェクト（リンポポ州ベンベ郡・カプリコーン郡）



地域の活動関係者と協力関係を振り返るワークショップ

2011 年度は新しい活動に向けた調査をリンポポ州ベンベ郡とカプリコーン郡で行いました。この結果を受けて 2012 年度からは、ベンベ郡において 3 年間の予定で新規事業を実施します。

2011 年度報告

①ベンベ郡における調査

この地域ではコミュニティケアの活動をする現地 NGO・LMCC との協働の可能性を探るための調査を実施しました。LMCC は 9 村で、地域ボランティアによる訪問介護や親のいない子どものケア、HIV 陽性者グループのサポート等の活動を行っています。調査では、スタッフやボランティアたちと協力しながら地域住民や患者の生活状況の情報を収集するほか、これまでの活動の成果や課題、活動関係者との協力体制などを振り返るワークショップを行い、今後の課題と協働分野を話し合いました。その結果、この地域で LMCC と協働して HIV/ エイズの課題に取り組む意義

があると判断し、2012年度から新しい活動を開始することとなりました。

②カプリコーン郡

2007～2010年度まで現地 NGO・ポロションと活動を行ってきました。この活動の評価では、今後検討が必要な課題として HIV 陽性者の自助グループに対するサポートが挙げられていましたが、調査の結果、すでに自主的に地域での予防啓発などに取り組んでいることが分かりました。これを受けて、2012年度は JVC としてこの地域での活動を実施しないこととなりました。直接の活動は行いませんが、HIV 陽性者たちには今後もベンベ郡での活動において講師等として関わってってもらいます。



地域の患者を訪問介護する LMCC のボランティアたち

2012 年度計画

今後3年間の予定で、リンボボ州ベンベ郡において現地 NGO・LMCC との協働で「住民参加型 HIV/エイズ予防啓発活動および HIV 陽性者支援強化事業」を開始します。活動は、訪問介護ボランティアの育成、予防啓発活動の強化、HIV 陽性者自助グループ活動のサポート、ケアの必要な子どもの支援、家庭菜園づくりの5本柱を中心に行います。

貧困地域の暮らしを、菜園づくりで変える

持続的な農法を用いた菜園研修を通じての生活改善（ハウテン州ソウェト地区）

格差や貧困、エイズなどの問題は、特に都市の貧困地域の女性や子どもたちにしわ寄せとなって現れています。ソウェト地区もそんな地の一つです。JVC はこの地区の住民が支出を抑えて生活を安定できるよう、菜園づくりの研修を 2009 年度に始めました。

2011 年度報告

中学校の敷地を利用し、時期により 2～10 名の住民を対象に菜園づくりの研修を実施しました。活動の最終年にあたり、研修参加者に技術の定着が見られています。化学肥料に頼らず、草で堆肥を作るなど身近なものを活用する有機農業で、支出面にも環境面にも負担が少ないものとなり、職を失った人も菜園の食料で生活ができるようになりました。また実践に必要な技術のポイントをまとめた教材も作成しました。

2012年3月に実施した評価においては、研修参加者間における技術の定着と実践の持続性が確認されたものの、一方で新しい住民に活動が広がらない課題についても確認、当面プロジェクトとしての投入をしないことになりました。これをもって本事業は 2011 年度で終了、今後は HIV/エイズ陽性者支援事業の中で経験交流を行うなどして活動参加者と関係を保っていきます。



野菜を収穫する研修参加者



これまでの活動を振り返る評価を実施

菜園研修 参加者の声

これからも野菜をつくります。

この活動から多くのことを学びました。これからも野菜を作り続けようと思います。これからも JVC には自分たちがちゃんと実践できているか見に来てほしいです。この活動に参加する機会を得られて本当に感謝しています。



ハウテン州ソウェト地区
フィエルワ・メイさん (45 歳) (左)



タイ

日本とタイから出会い、学び合い、農をみつめ直す



仲間と話すことで
自分たちの活動への
自信ができました。

タイの若手農家同士が出会う交流ツアー（手前は JVC 宮田）

活動の背景

経済発展による農業の近代化は、農民の借金問題や、自給的農業の暮らしの喪失を引き起こしてきました。これまで JVC はタイの農民や NGO と共に農産物の地域循環や有機農業に取り組んできました。タイや日本で農に価値を置いた自給的な暮らしを取り戻そうとする若い世代が国を越えて出会うなかで、自信と誇りを持って各地域で実践を積み重ねていけるよう、長年の活動で培ってきたタイ及び日本国内のネットワークを活かし、「出会い、学びあう場を作る」ことに協力しています。



国際市場価格の不安定な単一作物の栽培に頼り、生計が不安定に

タイの農村で持続的な社会を学ぶ

（タイの農村で学ぶインターンシッププログラム、スタディーツアー）（コンケン県・ムクダハーン県・ヤソトーン県）



タイの農民の視点から「開発」を学ぶインターン生

国際協力に関心を持つ日本人を対象に、アジアの農村と日本の繋がりを通し、農民の視点から開発や国際協力を考えられる人材の育成を行っています。タイ東北部の農村に長期滞在するインターンシップのほかにタイの NGO 等を訪問するスタディーツアーを行い、持続的な社会の実現に向けた学びの機会を提供しています。

2011 年度報告

①タイの農村で学ぶインターンシッププログラム：学生、社会人を含めたインターン生 6 名がタイの農村に滞在しながら、約 7 ヶ月間のプログラムを経て、当事者としての視点、NGO としての関わり方を学びました。

②スタディーツアー：春に 6 名が東北タイを訪問しました。

2012 年度計画

インターンシップは 13 期生を募集し、9 月末にプログラムを開始。約 6 ヶ月間タイへ派遣します。スタディーツアーは引き続き夏と春に実施する予定です。



農園で農や食について考えるスタディーツアー参加者

日本とタイの若手農民の交流と学びの場をつくる

日・タイ若手農民交流

農に取り組みながら持続的な生活を営もうとする若い世代の人々が、農村で孤立せず、農民としての自信と誇りを持って実践を重ねるには、お互いの経験を分かち合い、仲間を作る交流の場が必要です。JVCはタイの若手農民が日本の若手農家と出会う場を提供することに協力しています。

2011年度報告

タイの若手農家4名の来日に協力し、島根、千葉の農家で経験交流を行いました。また、10月には日本から島根、千葉の若手農家、農業ジャーナリストを招いてタイ東北部ヤソーン県にて農民シンポジウムを開催。70名以上のタイの農民やNGO関係者などが集まり、日本の農村・農業問題を議論しました。2月にはこれまで交流に関わった島根の農家が千葉の若手農家を訪問し、農業や社会のあり方について意見を交換しました。

2012年度計画

タイと日本の若手農民がお互いの農園を訪問し、農や暮らしのあり方を学ぶ姉妹農園研修を実施します。また、日本の農家がタイで原発問題に関して情報を伝える講演会を開催する予定です。



タイとの交流をきっかけに日本国内の農民交流も実施



タイの農民やNGOが70名以上集まったシンポジウム

ビルマ人労働者への医療支援

(タイ南部)

スマトラ島沖津波の発生以降、南タイのパンガー県において小規模漁民と在タイビルマ人労働者を支援してきました。ビルマ人労働者の多くは未だに医療を受けられない状況にあります。JVCは在タイビルマ人を支援する現地NGOと協働で小規模の医療支援活動を実施しています。

2011年度報告

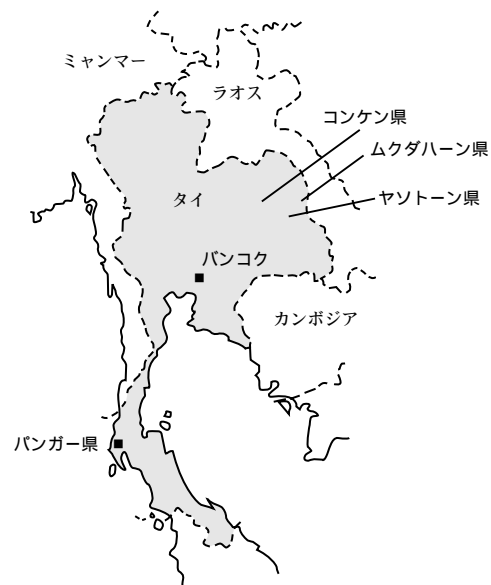
ビルマ人労働者の中でも救急医療を必要とする労働者とその家族に対して、医療支援を実施しました。また、これまで基礎的な保健医療の研修を提供してきたビルマ人の中から3名を選出し、より高度な医療研修の場を提供しました。

2012年度計画

救急医療支援を継続すると共に、医療支援活動の評価の準備を行います。また、今後、ビルマ/ミャンマー国内での支援の可能性を探るためにビルマ/ミャンマー国内への視察を行います。



ビルマ人労働者とその家族への医療支援



タイの農村で学ぶインターンシップ参加者の声

自分の生活を見直すようになりました。

学校や本を読むことでは分からない、現地の知恵に直接触れ合うことができ、本当に学ぶことの多い時間でした。参加して一番変わったことは、自分たちの生活を見直すべきだと思うようになったことです。



インターン 12期生
高桑 和規さん

アフガニスタン

医療と教育支援で平和な社会につなげる



村のみんなで協力して
子どもの健康を守っていこう。

医師や村のリーダーたちと話し合う（右端はJVC長谷部）

活動の背景

対テロ戦争の開始から10年を経て、外国軍からアフガニスタン国軍や警察へ治安権限が移管中ですが、人々はさらなる治安の悪化や国際支援の縮小に不安を募らせています。保健や教育の分野では少しずつ改善が見られるものの、都市部と地方の格差は依然として大きいままです。特にアフガニスタンの乳幼児死亡率や妊産婦死亡率は世界最悪の状態が続いています。JVCは支援が届きづらい農村部にて、地域に根差した支援活動を行っています。



JVCが運営するゴレーク診療所

診療所から広がる「病気予防」の取り組み

地域保健医療活動（ナンガルハル県シェワ郡ゴレーク集合村）



子どもを診察する医師

約21,000人が暮らすアフガニスタン東部ナンガルハル県シェワ郡ゴレーク集合村で唯一の診療所を2005年から運営しています。同郡のクズ・カシュコート村では診療所に遠い場所に暮らす人々を対象とした簡易診療所を運営。診療所には1日約80～120人の患者が訪れますが、子どもの下痢やマラリア、貧血など、日常の予防策で防げる病気が少なくないため、地域に密着したしくみを活かして病気予防の意識の向上に力を入れています。

2011年度報告

①診療所と簡易診療所の運営

前年度から家族単位のカルテ（ファミリー・ヘルスブック）を導入し、患者の家族ごとの傾向を把握して総合的なケアや予防策につなげています。診療の際に医師が患者に合った予防法や衛生上のアドバイスを伝えるようにしたところ、高血圧が治り薬の服用が必要なくなったという声などが聞かれました。

②予防に向けた取り組み

JVCは地域の住民からなる「保健委員会」の立ち上げに協力。診療所が分析した住民の疾病傾向を委員会メンバーに伝えました。それを受けて委員会メンバーは、病気の予防のため村の井戸の衛生管理などを始めました。またJVCが育成した31人の「地域保健員」が地域の人々の健康状態を見守り、必要に応じて応急処置や病院への移送を行いました。地域保健員、伝統産婆と協力して母親教室を260人の女性に開催し、母子の健康につなげました。これらの活動を通して診療所と保健委員会・地域保健員・伝統産婆との連携を強め、診療所に行かずとも村で応急処置や予防の取り組みができるようになってきています。さらに学校と協力して教師や生徒への健康教育を実施し、健康や予防の意識向上を図りました。

2012年度計画

診療所の運営や健康教育を継続するほか、慢性的に体調の悪い患者の家庭を訪問し、JVC医療スタッフと地域保健員で個々のケースに応じた対応策を検討します。また、住民が井戸水の衛生管理や排水の管理など病気の予防の知識を実践に移せるよう、地域保健員や保健委員会、母親教室を通じて住民に働きかけます。



診療所に集まる女性たちへの健康教育



医療スタッフと地域保健員で住民の健康情報を共有

教員への研修で、授業の質を上げる 教育支援活動（ナンガルハル県シェワ郡）

内戦で疲弊した学校教育の環境を改善するため、2003年から女子学校の校舎建設や設備改善に取り組んできました。2006年からは県教育局と小学校教員に向けた指導法の研修を行い、教育の質の向上を図っています。

2011年度報告

「授業研究」（教師どうしの教授法の学び合い）を実施するための指定校を1校決め、教師と授業の改善に取り組みました。またJVCの医師と協力して中高生対象の「健康」を題材にした作文コンテストを、他の学校に広げていくためのモデル校6校で毎月実施。以前からこの活動への関心を示していた女子高2校も参加しています。優秀作品を壁新聞にして学校の掲示板に掲示し、生徒たちの健康や調査発表への関心を集めました。

2012年度計画

指定校での「授業研究」を継続し、授業の改善が見え教師も成果が感じられた段階で他校にも広げられるようにします。引き続き医師や学校と協力し教員や生徒を対象に応急手当の研修や健康にまつわる作文コンテストなど実践につながる健康教育を実施します。



屋外での授業研究



健康について生徒が書いた作文を読む高校生

JVC 地域保健担当の声

母親教室に参加したお母さんたちは生き生きしています。

「最近、妻が食事の前には手を洗えって言うんだよ」と家の中の変化を話す村の男性たち。母親教室のあと学んだ知識を実践に移すようになった村の女性たちは、前より生き生きと暮らしています。



母親教室の様子



パレスチナ

占領下に生きる人々の健康を守る



この子の健やかな成長が、パレスチナの未来をつくと信じています。

子どもの健康状態を検査する母親ボランティア（右）。貧血の症状は下まぶたに現れることが多い

活動の背景

ガザ地区では、イスラエルによる軍事攻撃と、物や人の出入りが制限される「封鎖」が続いています。そのため地場産業は壊滅状態にあり、復興に必要な物資を入れることも困難です。失業率も45%を超えています。一方で、高価なイスラエル製品が封鎖の中でも流入し、物価を高騰させています。それにより、安定収入のない多くの住民は厳しい貧困状態に置かれ、子どもの貧血や栄養失調が深刻な問題となっています。

占領下のヨルダン川西岸地区とその一部である東エルサレムでは、イスラエルにより「分離壁」が建設中で、違法入植地も拡大しています。それによりパレスチナは分断され、保健医療・教育・仕事へのアクセスが阻まれています。特に東エルサレムは西岸地区から切り離され、パレスチナ自治政府が保健医療などのサービスを提供することもできません。そのためエルサレムのパレスチナ人社会が危機にさらされています。



電力不足で未処理の汚水が垂れ流しになっているガザ（上）
東エルサレムを分断する分離壁と、壁の向こう側に見えるモスク。ここはかつて、一つの町だった（下）

封鎖されたガザで子どもたちの健康を守る

牛乳とビスケットによる貧血予防、地域における栄養失調予防（ガザ地区）



母親たちによる衛生についての人形劇を楽しむ幼稚園児

JVCは第2次インティファダ最中の2003年から、ガザで活動を開始しました。封鎖と軍事衝突の影響を受けやすい子どもたちの健康を守るため、医療支援や栄養食の提供を行い、健康教育にも力を入れてきました。パレスチナ人が自らの手で生活と社会を守る活動を支えています。

2011年度報告

①幼稚園における牛乳とビスケットによる貧血の予防

360人の幼稚園児に栄養強化のビスケットと牛乳を週6日提供しました。11月からはガザ北部の幼稚園で石鹼や歯ブラシも提供し、衛生面での実践教育も実施。親子で栄養・衛生について学べるように人形劇や調理

研修も行い、食材や教材を支援しました。母親と幼稚園が協力して子どもの健康を守る関係ができたことを見届け、事業を終了することにしました。

②地域における子どもの栄養失調予防

ガザ市東部で現地 NGO と、地域の母親ボランティアによる栄養・衛生教育と健康診断の活動を支援しました。6,000 人の母親・女性が栄養・衛生教育を受けたほか、3,000 人の 5 歳以下の子どもが健康診断を受けました。JVC は教材を提供し、母親が栄養ある食事を作る研修も支援しました。

③養鶏を通した子どもの栄養支援

ガザ北部の貧困の厳しい村で、12 家族を対象に養鶏事業を行いました。鶏を提供し、技術研修も実施。卵で子どもの摂る栄養が増え、余った卵を販売したお金で野菜を買えるようになった参加者も。それを見て他の村人が自主的に養鶏を始めるなど活動が広がってきたため、JVC からの支援は一旦終了し、経過を見守っていくことにしました。

2012 年度計画

上記②の活動を、40 人の母親ボランティアとともに新しい地域で実施します。母親ボランティアの意思と活動が地元社会に根つき、広がっていくことを目指し、住民が子どもの健康の維持促進に取り組む委員会を各地域に設立していきます。



ボランティア（右）の活動が貧血の早期発見につながる



毎朝卵を集めるのは子どもたちのしごと

「壁」で分断された地域での保健指導 (エルサレム)

JVC は 2006 年から、「分離壁」や違法入植地の建設により孤立した地域への巡回診療や、青少年への健康教育・救急法講習を、パレスチナの NGO と行ってきました。また、青少年が自らの手で健康を維持・促進できるよう、学校の保健委員会の活動を支援してきました。エルサレムのパレスチナ人社会で健康を守ろうとがんばる人々を応援しています。

2011 年度報告

①健康教育と健康診断の支援

34 の学校・幼稚園の約 12,500 人に手洗いの大切さや喫煙の害など学年に応じた講習を行ったほか、30 の学校・幼稚園の約 1,600 人に健康診断を実施。医療チームの人員費や健康教育に使う文具などを支援しました。

②孤立した地域での巡回診療

「分離壁」や違法入植地の建設で孤立し通院が難しい村や、医療サービスが十分でない地域への巡回診療を支援。約 280 人が診察を受けました。

③メディカル・デーの開催

人々の健康に対する意識向上と成人病の早期発見のため、町役場などで、約 420 人に健康教育を行ったほか、約 500 人の健康チェックをしました。

④学校での保健活動を担う生徒の育成

学校内で生徒自身が健康意識向上のための活動を行えるようにするため、地元の医療チームによる生徒への研修を支援しました。JVC は活動の企画段階から参加し、研修で使う教材や文具などを提供しました。

2012 年度計画

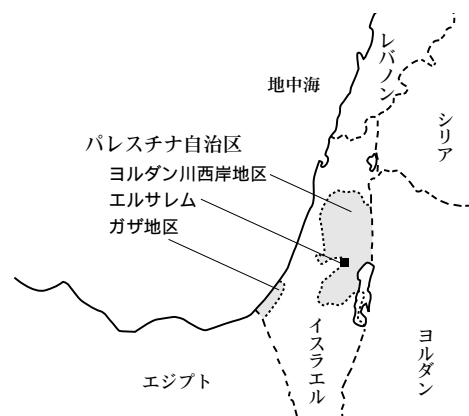
健康に関する知識が地域で広がるよう、パレスチナの医療 NGO とともに、教師が健康教育を行うための研修、学校の保健委員会の活性化、各地域での救急法委員会の設立などを進めていきます。学校や地域住民が自動的に健康の維持・増進を図っていきけるようなしくみ作りに注力します。



中学生に対し、栄養に関する講習を行う保健指導員



幼稚園児の健康診断を行うラミー医師



イラク

地域住民の相互理解を進めて、戦争後の国内対立の緩和を目指す



一緒に工作をして、
違う言葉の友達ができたよ。

様々な民族の子どもたちが共に作品を作る

活動の背景

米国のオバマ大統領は2011年末にイラク戦争の終結を宣言し、2003年から8年余り駐留を続けていた米軍をイラクから撤退させました。しかしイラクの政治家の権力闘争が活発化し、これに乗じて宗派や民族の間の対立を煽ろうとする爆破事件も続き、治安の安定が引き続き課題となっています。国民生活の向上は遅々として進まず、衣食住も満たされない人々も残されています。国レベルの政治家の対立に影響を受けないように、村や町、地域の単位で住民の相互理解を進めることが重要となっています。



活動の成果をインタビューで確認する

対話を促進して民族の対立を防ぐ

子どもたちのワークショップから（キルクーク県キルクーク市）



創作の楽しさを知る

キルクークはアラブ、クルド、トルクメン、アッシリアなど多様な民族が集住し、歴史的な経緯と埋蔵資源（石油）の利権がらみで対立が懸念される地域です。この地域でイラクの地元NGOのINSANが、地域のニーズを拾い出し、地域の問題解決にあたって住民自身が話し合う場を設けるなどして、地域社会の支援活動を行っています。JVCは2009年度から、このINSANの活動に協力。子どもたちの交流ワークショップを支援することを通し、地域の人々との対話を促進して相互理解を進め、平和的に地域の問題を解決するための環境づくりの支援を進めています。

2011年度報告

子どもたちとつくる地域の平和

～図画工作、音楽、演劇を通して相互理解を進める～

地域住民が対話をもとに対立を鎮め、問題を解決しようとする努力を後押しする支援の一環として、「子どもたちとつくる地域の平和」ワーク

ショップを夏と冬に開催しました(2011年7~8月、2012年2~3月)。

異なる民族出身の子どもたち約60名がアート作品製作の共同作業や音楽、演劇を通して互いを知り合い、関係を深めるとともに対立を緩和する方法を学び、地域全体の平和的な環境作りに寄与することが狙いです。今年度は子どもの権利や異民族が互いを尊重する学びの時間も設けました。前回の参加者が新たな参加者に教える、親同士に交流が生まれる、子どもたちがけんかを取る方法を知るなどの効果が出始めています。

2012年度計画

1. イラクでの活動を振り返り、活動内容と実施体制を見直す

2009年度下期以降「地域社会支援」としてキルクークでの活動を実施してきた中で、2011年度までのイラク事業の実績を振り返ります。

2. キルクークにおける地域社会支援

イラク事業の見直し作業の一環として、現場での活動の「子どもたちとつくる地域の平和」ワークショップの振り返りを行います。2011年度に2回実施したワークショップの成果を参加者の子どもたちとその両親、および地域住民がどのように捉えているかを質問紙とインタビューにより調査します。また、この調査と合わせて2012年度夏季のワークショップを実施し、効果の見極めを行います。



ゲームを通して対立を収めるコミュニケーションを学ぶ



総勢約60名の子どもたちが参加

白血病の子どもたちへの医療支援

(主にバスラ)

イラクでは多くの子どもたちが白血病や小児ガンに苦しんでいます。原因として、湾岸戦争やイラク戦争で使われた劣化ウラン弾による放射能汚染との関連が指摘されています。JVCは2004年に他支援団体や医師などと立ち上げたネットワーク「JIM-NET(日本イラク医療支援ネットワーク)」を通して支援を行っています。

2011年度報告

JIM-NETで支援するイラク各地の5病院のうち、バスラの小児病院を中心に、必要とされる医薬品の支援を分担しました。

2012年度計画

引き続き医療の状況を注視し、病院のニーズに基づき支援を行います。



支援先の病院に入院している子どもたち

緊急人道支援

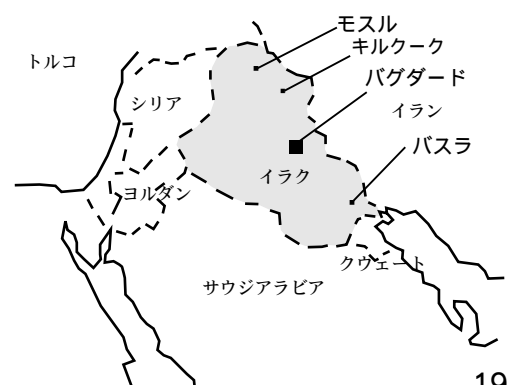
イラン、トルコからの空爆による避難民への支援

2011年7~9月に北イラクのクルド自治区内で、隣国のイランやトルコから反政府ゲリラ掃討を名目にした国境越えの爆撃が起き、1,000世帯を超える避難民が発生しました。

JVCは約300世帯に対して衛生キット配布の緊急支援を行いました。



避難してきた人々への緊急支援



スーダン

分断された状況下を生きる人々に寄り添う



必要とする人のもとに
少しでも早く届けよう。

避難民に当座の食料を配布

活動の背景

長く中央政府に対し、政治的・経済的不満を抱えてきた「南コルドファン州」では、2011年5月、スーダン中央政府と地元政治勢力との間に戦闘が勃発し、紛争はまたたく間に州内全域に拡大しました。30万人以上と言われる住民が戦火を逃れ、スーダン国内の他地域や南スーダン共和国、さらにエチオピアなど周辺国に避難しています。

2011年7月には南部自治領が分離独立し、「南スーダン共和国」として独立国家を樹立、スーダン（北部）政府との関係の行方が注目されています。



戦乱を避けて村落部から逃げてきた人々

村づくりを通じて、対立する住民間の信頼関係を築く (南コルドファン州)



住民と村を歩き伝統的な技術を探す

2011年度報告

農耕民や牧畜民の混在といった複雑な住民構成や政治的対立によって住民間の対立が続いた地域で、生活再建への支援を2010年度に開始しました。対立するグループを含む住民が集まり話し合う場、共に生活再建のために活動する場をつくり、それにより住民間の信頼醸成が進むことを目指しました。

その過程でエル＝ブラム郡の2村において住民とともに、生活再建に活かせる伝統的な知恵や資源、あるいは対立要因を見出すための「村歩き」を実施。各村に8つ以上ある集落の一つ一つを歩き、動植物の利用方法、集落の統治形態、日々の労働、教育のありかたといった、この地域ならではの事象を確認しました。その結果を住民と共有するための会合は5月末にほぼ完了しましたが、次の段階に移る時点で、地域で戦闘が起き中断を余儀なくされました。

紛争による難民・避難民への緊急支援

(スーダン・南コルドファン州、南スーダン・ユニティ州)

2011 年度報告

6月に始まった大規模な戦闘と空爆により、2ヶ月のうちに30万人以上の住民が故郷を後にし、避難しました。一部は州都カドグリに縁故を頼って身を寄せ、また一部の住民は国境を越えて南スーダンの難民キャンプに避難しました。JVCでは南北両方で緊急支援活動を行いました。

■食料支援 (スーダン 南コルドファン州カドグリ)

人々は農村から戦闘や挑発を避けて縁者のもとに身を寄せるか、空き家を住みかとしています。カドグリに避難したばかりの家族や、家族と離れて暮らす女子中学の生徒など約3,800人に主食の穀物(ソルガム)、豆、塩、食用油を約2週間配布しました。

■生活用品支援 (南スーダン ユニティ州イーダ難民キャンプ)

キャンプは2011年7月に設置され、南コルドファンからの難民が2万人以上が保護されていました(同年10月時点)。難民自身による「自治会」と他の支援団体との協議により、JVCは子ども用の衣料品、鉄分強化粉ミルク、石鹸を支援しました。配布に先立ち、キャンプ内自治会の女性グループとともに、親を亡くしたあるいははぐれた子どもたち、また女親のみの支援を受けにくい世帯の子どもたちを優先することを決め、衣料品3千着(2回輸送)、粉ミルク288缶、石鹸600個を首都ジュバから空路で運び、女性グループとともに配布しました。



カドグリで配給の準備を行うJVCスタッフ



イーダ難民キャンプでの粉ミルクと石鹸の配布



子ども服を優先度の高い世帯に配布する準備を行う

2012 年度計画

緊急支援に続き、JVCでは同じ州から南北それぞれに散らされた人々に対する支援を継続します。カドグリでは、この度の紛争により村落部から避難してきた人々と、彼らを受け入れた地域住民がともに取り組む農業研修を行います。一部であっても食料自給への道を開き、もともと農家である避難民が自信を取り戻し、仮住まいでも生活を自律的に立て直そうとする意欲を取り戻す支援を行います。

また南スーダンのイーダ難民キャンプでも、難民自身による生活改善活動に協力し、仮住まいの中でもいつか故郷に帰る日を希望とする生活を支えていきます。

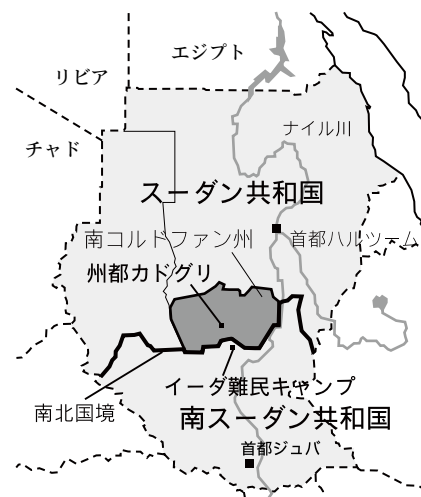
協力者の声

「手伝わせてほしい」と申し出たんだ。

戦闘が始まった夜、タカキ(駐在代表今井高樹)とすぐ近くで聞こえる砲撃に脅えながら過ごした。タカキはスーダンの人のために来ているのにひどいめに遭って、すまないと思っていた。そうしたら、カドグリに避難してきた人たちを支援するプロジェクトをJVCが始めると聞いたので、ぜひ手伝わせてくれと申し出たんだ。



現地事業協力者
ユヌスさん(右)



東日本大震災被災地

地元の人々の再起の力を支える

宮城県気仙沼市

活動の背景

宮城県気仙沼市では震災の影響で1,000人以上が亡くなり、約9,500世帯が被災しました。発災後、最大で100カ所を超える避難所で15,000人が避難生活を送るほか、それとほぼ同数の在宅避難者がいたと推測されます。気仙沼市^{ししおり}鹿折地区の沿岸部では多い所では9割が元々住んでいた住居を離れて暮らしており、仮設住宅、在宅生活者、地域を離れた住民など暮らし方が多様化する中で、住民それぞれが抱える課題は多岐にわたっています。



気仙沼市鹿折地区

災害ボランティアセンターの運営支援

7月末までの約4ヵ月間、気仙沼市社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターの運営支援としてスタッフ3名を派遣しました。長期かつ継続した人材投入を行なったことで、業務の一貫性や情報の蓄積に貢献しました。また2度のボランティアバスを企画し、東京から42名のボランティアが参加しました。



気仙沼市災害ボランティアセンターの運営支援

気仙沼市鹿折地区での生活改善支援

2011年度報告

8月に市内に事務所を開設し、支援団体が他地域に比べ少なかった気仙沼市^{ししおり}鹿折地区で生活再建のための活動を開始しました。在宅避難、仮設住宅、アパートの借上げと状況の異なるそれぞれの生活環境の中で、住民が抱える困難の状況にも違いが出てきており、画一的な支援ではなく個々のケースに合った対応を進めました。

■生活ニーズの聞き取り：戸別訪問を通じて生活ニーズの聞き取り調査を実施し、がれき撤去や通院送迎など49件の作業依頼に対応しました。

■生業再開への支援：ワカメ養殖の再開のためにボランティアの派遣を2012年2月中旬より開始しました。

■集いの場づくり：離散した人々が集う場を提供するため、自治会が主催する地区の祭典にあわせたイベント開催に協力。また地元の伝統芸能で使う太鼓の寄贈を呼びかけ、伝統芸能を取り戻すことにも協力しました。

■仮設住宅の環境改善：69戸の仮設住宅に冬の寒さ対策を行いました。窓に断熱シートを貼り、冷気の侵入や結露の防止につながりました。

■情報提供：鹿折地区で計画がされていた大規模開発事業に関する情報を収集し、自治会へ提供しました。

2012年度計画

在宅生活を送る住民と仮設住宅で暮らす住民の間のコミュニケーション不足を懸念する声に対応し、交流イベントを開催します。また、仮設住宅入居者の中で生活不活発病（運動量の低下や社会参加の機会が減ることで生じる心身機能の低下）の恐れがある住民を対象に、編み物や釣りなど趣味を活かしたサークル活動を企画します。対象地域の各地区では高台移転を検討する協議会が設立されました。JVCでは建築家などまちづくりの専門家をアドバイザーとして派遣し、移転後の住まい方や暮らし方について共に考えていきます。



養殖業の再開のためのボランティア派遣



自治会主催の芋煮会への協力。
離散した人たちがもう一度集う場をつくる

福島県南相馬市

活動の背景

福島県南相馬市は太平洋に面した地域が壊滅的な被害を被り、900人以上が亡くなりました。福島第一原子力発電所の事故により、原発から20キロ圏内にあたる南相馬市小高区は「警戒区域」に指定され、2012年4月まで立ち入りが厳しく制限されました。警戒区域指定解除後も生活再建への道は厳しく、震災前の人口約7万人に対し、2012年7月現在で約2万人が市外へ避難、約1万人が市内の仮設住宅や借り上げ住宅で避難生活を送っています。



約2,000世帯が仮設住宅で暮らす

災害FM「みなみそうま災害エフエム」の運営支援

2011年度報告

臨時災害放送局（災害FM）とは大規模災害時に臨時に運営を許可されるFM放送局のことです。防災無線が津波で流されるなど市民が情報を得るのが困難な状況を受け、市が4月中旬に開設しました。

■**ラジオの提供**：市内ではラジオが不足しており、市からの要請を受けラジオ約1,100個を支援しました。

■**運営の支援**：脆弱であった放送基盤を支えるため、メディア業務経験のあるJVCスタッフが現地には駐在。取材や原稿づくり、番組編成など、ラジオ局の運営と人材育成に協力しました。必要な情報を伝えるだけでなく、市民の声を共有し、様々な困難を抱えて暮らす市民の思いをつなげる役割を担いつつあります。

2012年度計画

FMスタッフの能力向上、今後の放送局の基盤作りへの支援を行います。また、市内全域で聴けるよう送信アンテナの移設を行います。



南相馬災害FMのスタジオ。地元のDJが情報を伝える

仮設住宅でのサロン運営支援

2011年度報告

南相馬市には約2,000戸の仮設住宅が建設されました。知り合いが少ない仮設住宅の暮らしでは、部屋に閉じこもりがちになることにより心身の健康悪化が懸念されます。JVCは地元の市民団体「つながっぺ南相馬」と仮設住宅自治会との共同で、仮設住宅の集会場を利用した「サロン」を3ヵ所で開設しました。地元の管理者が常駐して電動マッサージ機や茶菓を提供し、誰でも自由に出入りして交流できる場となっています。

2012年度計画

新たな協力団体も交え計8ヵ所のサロン活動を支援します。また、住民の交流や活動の機会をつくるため、民謡教室や一坪菜園を開始します。またサロン管理者同士の間での意見交流の場を作り、よりよい運営の方法を模索していきます。



多い日には1日約60人ががサロンに訪れる



お茶を囲んで交流が生まれる

福島県三春町

原発の被害を受けた農家と交流する「花見まつり」と「収穫祭」を複数の団体と共同で開催しました。2012年度も継続します。

コリア

北東アジアに暮らす隣人との信頼を築く

活動の背景

国家主席の生誕百周年にあたる 2012 年を目前に、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は経済分野の向上を目指して中国やロシアとの関係を深めました。一方で大韓民国（韓国）との緊張は続き、2011 年末の総書記死去により米朝対話も延期され大きな前進が見られませんでした。政治的な制約がさらに大きくなっている昨今、市民と市民が向き合う機会は大変少なくなっています。こうした断絶が北東アジアでのさらなる緊張関係を生まないように、相互に顔の見える繋がりが求められています。



リニューアル工事のすすむ平壤市内

子どもたちの絵画展を通じた交流（平壤・ソウル・日本各地）



共同制作として各地を巡った「ともだち列車」（平壤市ルンラ小学校）

絵画交流「南北コリアと日本のともだち展」を、2001 年から開催しています。日・朝・韓に暮らす子どもたちの絵の交換と展示を通して、「北東アジアの平和な未来をともにつくる」友人を増やそうという取り組みです。交流の機会がほとんどなく、互いに否定的なイメージを持ってきた日本と朝鮮半島の間で、「できるところから」の相互訪問も実施し、理解を促進する場を設けています。日本の 10 団体で実行委員会を構成し、韓国の NGO「オリニオッケドム」との協力で実施しています。

南北コリアと日本のともだち展（絵画展）

2011 年度報告

東京・平壤・ソウルの三都市だけでなく、より多くの地域からの参加を得ようと、地域から地域をつなぐ共同制作『つなぐ*つながる*ともだち列車』を一年かけて実施しました。横浜、東京、ソウル、平壤、延吉（中国）、大阪、福岡、埼玉、気仙沼などを巡りながら約 150 点を集め、2 月の東京展で会場全体に展示しました。子どもの相互訪問は、震災の影響もあり東京への招聘は断念したものの、新たに実行委員会を構成して実施した大阪展（11 月）には韓国からの来日がありました。また中国の朝鮮族自治州を訪れ、延吉市少年児童図書館で中国の子どもたち向けのワークショップを実施することで、新たな協力者や賛同者が増えました。

2012 年度計画

絵画の展示会などの機会に、より多くの人に行事の意義を伝えられるよう、これまでの映像資料をまとめた広報ツールを作成していきます。日朝関係が厳しいなかでも、日本に住む子どもたちの平壤訪問を実施して、顔と顔の見える関係づくりにつとめます。



大阪展では実行委員会が結成され絵画展のほかトークイベントも開催した



中国の延辺朝鮮族自治州で初めてワークショップを実施した

現地支援

「KOREA こどもキャンペーン」の参加団体として、子どもたちへの食糧支援などに取り組んできました。近年では自然災害の被災地域への支援を行っています。

2011 年度報告

支援に関わるようになった十数年の間に、農業分野でどんな変化があったのか、専門家とともに農場や農業科学院などを視察しました。国家レベルで食糧事情改善に

取り組んできた様子が分かりましたが、民間の NGO が行なう支援に結びつく材料は得られませんでした。

2012 年度計画

経済制裁を続ける日本からの支援は依然として困難な状況にあります。現地で支援活動にあたっている個人や支援団体などからの情報収集につとめ、必要に応じて支援が行なえるよう模索していきます。

国内での活動

関心と共感の輪を広げる



約10万人が来場した「アースデイ」(代々木)に出展



国産間伐材を有効活用した新事務所を紹介



多くの企業に協賛いただき開催したJVC国際協力コンサート。東京では「クリスマス・オラトリオ」を演奏

ネットワーク

■ JANIC (国際協力 NGO センター)

国際協力 NGO 間の情報共有や、NGO の活動能力を高めるための様々なプログラムを実施している。

■ ODA 改革ネットワーク

途上国の人々にとって意味のある ODA になるために、より広範な市民の声をもとに提言活動を行う。

■カンボジア市民フォーラム

カンボジアの住民の声が援助政策に反映されるよう、カンボジアの NGO と協力し提言活動を行っている。

■日本アフガン NGO ネットワーク (JANN)

アフガニスタンで活動する日本の NGO で、治安や活動の情報交換を行っている。

講演・開発教育・イベント

各国での支援活動と同時に、日本国内に向けて現地の状況を伝え、世界について考えるきっかけを提供することも、JVC の役割のひとつです。アースデイやグローバルフェスタ等のイベントに出展して新たな出会いをつくったほか、各国の活動を伝える報告会や連続講座を開催して JVC の取り組みを生々の声で伝えました。

また、2月末に事務所を移転。持続可能な社会づくりの一步とすべく、新事務所の床には岡山県・西栗倉村の森の間伐材を敷き詰めました。3月には西栗倉からゲストを招き、日本と海外における資源の地域循環を考えるイベントを行いました。

メディア掲載・出演

全国紙・地方紙・テレビ等のメディアで、活動やスタッフインタビューが約30件取り上げられました。2011年度は特に震災被災地の活動や、東南アジアの洪水に関する活動が多く紹介されました。

<主な掲載・出演>

- ・NHK BS 『地球テレビ100』イスラエル・パレスチナ問題特集
- ・神奈川新聞「カンボジアも洪水被害 150万人支援待つ」
- ・宝島社『steady.』俳優 小出恵介さんと JVC パレスチナ担当の対談
- ・福島民報「鹿島の仮設住宅に『サロン』 憩いの場、広がる出会い」
- ・朝日新聞「日朝韓の子、共同作品 平和の絵 ともだち列車」 他

企業との連携

活動へのご寄付(28ページ参照)やコンサートへの協賛の他、パレスチナ刺繍雑貨など JVC が扱う手工芸品を社内で販売するバザーを開催していただきました。被災地でのボランティア活動への参加や被災地支援の募金箱設置にも協力をいただきました。

地球規模の課題の解決のために力を合わせる。
JVC は NGO の連携を重視しています。

■日本・イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)

イラク医療支援を行う日本の NGO と日本・イラクの医師が連携し効果的な支援を行うためのネットワーク。

■ KOREA 子どもキャンペーン

北朝鮮の子どもたちの人道支援および交流活動を行う。

■地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)

対人地雷やクラスター爆弾の世界的廃絶、犠牲者支援に取り組むキャンペーン。

■ CSR 推進 NGO ネットワーク

NGO と企業の相互理解を促進し、効果的な CSR 活動が実施されることをめざし、情報交換や提言活動を行う。

◎上記の他にも様々なネットワークに参加しています。

調査研究・政策提言（アドボカシー）

現場の声を社会へ、政策へ

アフガニスタンの平和は
武力では取り戻せない。



アフガニスタンから来日し現状を語る JVC のワハブ医師

活動の背景

途上国で貧困や格差、環境破壊や紛争が生み出される状況には、日本や世界の経済政策と、援助や安全保障の政策が大きく影響しています。そこで、政府開発援助（ODA）を行なう日本政府や、途上国で経済活動を行う日本企業に対し、社会や環境に配慮した援助や事業が行われるよう、現地の住民や他の NGO と協力して働きかけています。また、社会的公正や人権侵害があり紛争の危険性が高まっている国や地域では、武力による問題解決ではなく、対話によって平和な社会が築かれるよう、現場での経験をもとに国際機関や政府に提言しています。



現場の声をもとに国際協力のあり方を考える機会をつくる

ODA 改革

■アドボカシー（advocacy）

本来「弁護」や「主張」などを意味する言葉です。そこから派生し、社会の課題を解決するために政府や諸機関、市民へ働きかけ、世論を形成しながら、政策形成や政策変更を促す活動を指しています。直接政府等と対話するアプローチから、署名活動、啓発のためのキャンペーンなど、目的に応じて様々な手法が存在します。

ODA 案件を閣議決定前に検討する「開発協力適正会議」のメンバーとして、具体的な ODA 案件に対して事前評価を行いました。援助の質を向上させるためには、日本の ODA 政策に働きかけると同時に、国際的な議論への働きかけも重要です。11 月に韓国・釜山で開催された援助効果ハイレベル会合に参加し、援助の透明性を高めるための国際的議論の構築に協力しました。

また例年通り「ODA 政策定期協議会」の開催に協力し、議論の場の確保に努めました。さらに「ODA 見える化」の一環として始まった ODA 案件の深掘りと教訓を導くための共同レビューの実現に向けて外務省と検討を始めました。また、原発輸出問題について韓国で開催されたシンポジウムで発表しました。

国連改革パブリックフォーラム

7月にパブリックフォーラムの中間会合を行ない、3.11と原発事故を受けて、原発輸出の問題や核不拡散、地球核汚染に対する予防原則などの切り口から原発問題について意見交換しました。パブリックフォーラム本会合は3月に開催し、2012年7月に開催される防災国際会議に先立って「防災」をテーマに外務省と意見交換しました。

カンボジア

カンボジアでは、現在NGO法の成立が議論され第4次草案が公開されています。民主的な市民社会形成を目指す国際NGO・ローカルNGOと、NGO活動を規制・統括したい政府の間で2010年以降継続して協議が続けられていますが、最長2014年まで法成立が延長する可能性が高くなっています。

日本の外務省が策定する国別援助方針では、カンボジア国民間の格差が広がるなか、貧困層だけが取り残されることを避けるため、日本だけではなくカンボジアで活動する日系NGOの意見反映を行いました。今後は当方針の実行を検証していくことが重要です。

アフガニスタン

10月に現場から2名のスタッフが来日し、日本で議員向けの勉強会や一般向けの報告会を行いました。アフガニスタンにおいて外国軍が援助に関わることの問題や医療の状況を伝える機会となりました。

12月にボンで開催された国際会議に合わせ、アフガニスタンの再生のため日本政府に期待することを提言書にまとめ、複数のNGOと共同で提出しました。これに合わせ議員勉強会を開催し現地の状況を伝えました。2月には有志のNGOと現地調査を行い、アフガニスタンの市民社会支援の一環として現地CSOの能力強化を図るための情報を収集しました。



アフガニスタンからスタッフが来日し現状を報告
(Photo: Takashi Ozaki)

パレスチナ

国際援助と占領に関するAIDA（パレスチナで活動するNGOの共同体）のレポートに、「分離壁」がパレスチナの経済を悪化させていることを伝える事例を提供しました。また、日本政府が支援したガザの下水施設がイスラエル軍に攻撃された際には、他の国際NGOと連携し、イスラエル政府に対し責任を問うよう在パレスチナ日本政府代表事務所働きかけました。日本でも、パレスチナの人々の声を伝えるため、30を超える講演会や授業を行いました。

イラク

2003年に始められたイラク戦争に協力した日本政府にその判断の検証を求める「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」にJVCは参加しています。9月末に4万筆を超える市民の賛同署名を内閣官房副長官に提出しました。また、この検証に賛同する議員連盟に対し独立検証委員会の設置を早急に進めるよう後押しを行いました。



イラク戦争の検証を求める署名を政府に提出

ソマリア支援の調査活動

ソマリア南部をはじめとした東アフリカ地域において、干ばつや食料価格高騰による食料危機が深刻化しました。JVCは今後の支援の可能性を検討するため、9月にケニアとエチオピアにおいて調査を行いました。ケニアではソマリア人難民キャンプ「ダダーブ」を訪問、エチオピアではソマリ州の難民受け入れ地域の支援を行っている団体から情報を収集しました。JVCが即時対応を要する状態とは判断できず、早急に支援活動を開始するには至りませんでした。



ケニアのダダーブ難民キャンプ

(特活)アユース=仏教国際協力ネットワーク あおぞらプロジェクト アサヒグループホールディングス株式会社 公益信託 アジア・コミュニティ・トラスト 「アジア民衆パートナーシップ支援基金」 株式会社アイデアインターナショナル 株式会社ウッズ エコポイント事務局 家電エコポイント事業 花王株式会社ハートポケット倶楽部 株式会社カタログハウス キッコーマン株式会社 グループ樫の木 敬愛大学 国際学部親和会 敬愛大学 経済学部親和会 有限会社越路金属 さんしん同好会沼津香貫支部 敷島製パン労働組合 市民ユニットりぼん ジャパンタイムズ 読者募金 浄土宗東京教区青年会「いのちの募金」 浄土宗平和協会 浄土真宗本願寺派 仏教婦人会総連盟 宗教法人真如苑 生活設計塾クルー 積水ハウス株式会社 積水ハウスマッチングプログラムの会 全国退職女性教職員の会 全国電力関連産業労働組合総連合 (特活)地球市民交流基金アシアン (特活)地球の木 中部大学 国際関係学部 野田ゼミ	東京ロータリークラブ 株式会社童話館 株式会社童話館出版 トヨタ自動車株式会社 「トヨタ環境活動助成プログラム」 (特活)新潟国際ボランティアセンター 日本NCR株式会社 公益信託日本経団連自然保護基金 日本聖公会大阪教区 日本聖公会東京教区 聖アンデレ教会 日本電信電話株式会社 日本ユニシスグループ 社会貢献クラブ「ユニハート」 日本労働組合総連合会「愛のキャンパ」 ぬちゆい基金 ハイアットリージェンシー 東京 長谷寺仏教婦人会 パナソニック株式会社 原美術館「奈良美智チャリティカード」 生活協同組合パルシステム東京 非戦を選ぶ演劇人の会 ファイザー株式会社 フェリシモ基金 不二化学薬品株式会社 株式会社ブックスタマ プロメガ株式会社 公益財団法人毎日新聞東京社会事業団 公益財団法人毎日新聞大阪社会事業団 マエストロ音楽院 ミアザ 三菱商事株式会社	三井物産環境基金 吉田特許事務所 ラオス古はがき委員会 立正佼成会「一食平和基金」 (特活)ワールドランナーズ・ジャパン Direct Relief International and Japanese American Citizens League ECC 地球救済キャンペーン IHG・ANA ホテルズ労働組合連合会 JANIC NGO サポート募金 J.S.FOUNDATION JVC タイボランティアチーム .kh リユース・リサイクル基金 Mcknight Foundation 合同会社OFFICE YU Oxfam Novib Stadt Wangen 一般社団法人 Think the Earth (特活)WE21 ジャパン (特活)WE21 ジャパン旭 (特活)WE21 ジャパンいずみ (特活)WE21 ジャパン海老名 (特活)WE21 ジャパンかなざわ (特活)WE21 ジャパン港南 (特活)WE21 ジャパンさかえ (特活)WE21 ジャパン相模原 (特活)WE21 ジャパンとつか (特活)WE21 ジャパンよこすか <公的機関> 外務省 独立行政法人環境再生保全機構 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
--	--	---

会員数

1178名 (正会員 578名 賛助会員 600名) (2012年6月現在)

第13回会員総会

第13回会員総会を2012年6月16日に東京・池袋にて開催しました。75名の会員(うち正会員は71名)が出席、委任状と合わせて正会員は298名の参加となり、定足数を満たしました。3つの議案に関して説明と討議が行われ、全ての議案が承認されました。

■議案① 2011年度活動報告および決算報告に関する質疑

Q：ラオスでの法律研修について。国民の法律意識を高めることはよいことだが、行政との関係は大丈夫か？

A：法律研修の内容は、中央行政と協働で制作しているので問題は無い。

■議案② 2012年度活動計画および予算案に関する質疑

Q：カンボジアのNGO法制定について。NGOの活動を制限する法案という説明があったが、カンボジア政府としてはこれを継続して推進する方向か。

A：2014年まで継続審議という発表があったので、推進の方向だろう。JVCの活動にも影響するので、引き続き政府との意見交換の場を設けていきたい。

■議案③ 役員改選

熊岡路矢理事、金敬黙理事が退任となり、天明伸浩氏を新たに理事に選任する旨が提案され、承認されました。

スタッフ（国内 29 名、海外 71 名、計 100 名）

■東京事務所（25 名）

谷山 博史（代表理事）
磯田 厚子（副代表）
長谷部 貴俊（事務局長）
山崎 勝（カンボジア事業担当）
平野 将人（ラオス事業担当）
下田 寛典（緊急支援・タイ事業担当）
宮田 敬子（タイ事業担当）
渡辺 直子（南アフリカ事業担当）
小野山 亮（アフガニスタン事業統括）
加藤 真希（アフガニスタン事業担当）
西 愛子（アフガニスタン事業保健アドバイザー）
津高 政志（パレスチナ事業担当）
原文次郎（イラク事業担当）
佐伯 美苗（スーダン事業担当）
寺西 澄子（会員・コリア事業担当）
谷山 由子（震災支援・アフガニスタン事業担当）
白川 徹（震災支援担当）
藤屋 リカ（海外事業担当）
高橋 清貴（調査研究・政策提言担当）
稲見 由美子（経理担当）
池田 未樹（経理担当）
広瀬 哲子（広報担当）
細野 純也（会報誌レイアウト・総務担当）
島村 昌浩（カレンダー事務局）
石川 朋子（コンサート事務局・広報担当）

■宮城県気仙沼事務所（3 名）

山崎 哲（震災支援現地統括）
岩田 健一郎（震災支援担当）
石原 靖士（震災支援担当）

■福島県南相馬事務所（1 名）

榎崎 知行（震災支援担当）

■カンボジア事務所（20 名）

若杉 美樹
坂本 貴則
樋口 正康
サム・ネアリー
ムット・ロット
ミク・チャンリツ
シエン・サリー
ミエン・ソ・マツチ
モーン・ソッカー
ソク・チャントーン
ヒ・タン・ホーン
セン・ティアラット
プラム・ナビ
ヘン・チェン・ンガウ
イン・コック・エン
パオ・リツ
ポム・ボン・ルーン
ダン・ソン
チン・ブン・ヒエン
サー・スイネン

■ラオス事務所（13 名）

グレン・ハント
フンバン
センチャン
センスリー
マライワン

アロニー
ホンケオ
レノル
アリワン
ホンバソン
ブンクム
スマリー
イントーン

■南アフリカ事務所（2 名）

富田 啓子
ドッドウジレ・ンカビンデ

■アフガニスタン事務所（32 名）

モハンマド・シャブル・サフィ
アブドゥル・ワハーブ
ファティマ・カディム
ワグマ
モハンマド・ナシーム
ジャハン・ミール
ラジア
シャムシー・グル
グラライ
モハンマド・ラヒーム
ライズ・アフマッド
フルシード
ファゼル・ハック
ハビブラフマン
ジャナット・グル
サビルラー・メムラワル
サイード・サファラガ

アジマール・クラーム
イサヌラ・カタック
トラブ・ハーン
シャー・モハンマド
ナビ・ジャン
デラワール
イザトゥッラー
アガ・グル・パチャ
ミル・ジャマール
ザマヌラー・メムラワル
アブドゥル・ラジーク
バスミナ
シャハブディン
アシール・モハンマド
カン・ミル

■エルサレム事務所（2 名）

福田 直美
今野 泰三

■スーダン事務所（2 名）

今井 高樹
モナ・ハッサン

（2012 年 7 月現在）



東京事務所



カンボジア事務所



南アフリカ事務所



エルサレム事務所



ラオス事務所



アフガニスタン事務所



気仙沼事務所



スーダン事務所

理事・監事

アイネス・バスカビル（JVC 国際協力コンサート実行委員長）
磯田 厚子（女子栄養大学教授／JVC 副代表）
大河内 秀人（パレスチナ子どものキャンペーン常務理事）
嶋 紀晶（JVC OB／自営業）
清水 俊弘（JVC 前事務局長／地雷廃絶日本キャンペーン理事）
高島 哲夫（会社員）
田中 優（未来バンク事業組合理事長）
谷山 博史（JVC 代表理事）

天明 伸浩（「星の谷ファーム」代表）
古沢 広祐（國學院大学教授）
星野 昌子（JVC 特別顧問）
矢花 公平（弁護士）

<監事>

黒田 かをり（CSO ネットワーク共同事業責任者）
矢崎 芽生（公認会計士）

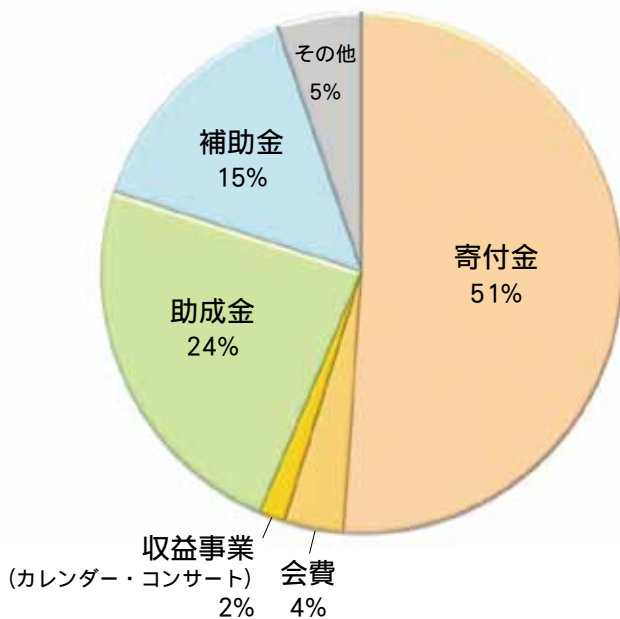
2011 年度活動計算書 (2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで) (単位: 円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	その他の事業 (コンサート)	合計
I 経常収益				
1. 受取会費	10,433,000	0	0	10,433,000
2. 受取寄付金	145,926,834	0	3,749,937	149,676,771
3. 受取助成金	67,402,236	0	0	67,402,236
4. 受取補助金	42,061,084	0	0	42,061,084
5. 事業収益				
カレンダー事業収益		30,278,253	0	30,278,253
コンサート事業収益		0	11,324,589	11,324,589
6. その他収益				
役務収益	2,428,293			2,428,293
受取利息	0	3,101	755	3,856
雑収入	12,686,600	22,480	3,500	12,712,580
経常収益計	280,938,047	30,303,834	15,078,781	326,320,662
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費				
給料手当	95,382,632	8,159,600	3,832,178	107,374,410
法定福利費	8,729,637	1,180,634	610,032	10,520,303
通勤費	2,392,419	222,402	142,496	2,757,317
福利厚生費	1,833,651	0	0	1,833,651
人件費計	108,338,339	9,562,636	4,584,706	122,485,681
(2) その他経費				
売上原価	820,187	574,612	0	1,394,799
製作費	89,986	9,146,792	0	9,236,778
プロジェクト物資	24,052,909	0	0	24,052,909
トレーニング費	3,786,146	0	0	3,786,146
研修費	302,372	0	0	302,372
施設使用料	136,940	3,065	1,195,070	1,335,075
会議費	808,111	0	19,000	827,111
旅費交通費	24,507,652	197,873	3,058,728	27,764,253
通信・運搬費	6,725,908	2,802,530	102,837	9,631,275
印刷製本費	3,418,462	80,158	411,387	3,910,007
消耗品費	5,024,278	38,933	4,009	5,067,220
業務委託費・顧問料	7,232,507	113,730	4,627,532	11,973,769
車両費	7,107,222	0	10,510	7,117,732
事務所家賃	6,419,626	0	0	6,419,626
水道光熱費	1,472,532	0	0	1,472,532
リース料	86,179	0	94,500	180,679
修繕費	989,646	0	0	989,646
広告宣伝費	66,078	1,832,791	109,805	2,008,674
ネットワーク費用	117,763	0	0	117,763
保険料	2,372,418	0	1,950	2,374,368
新聞図書費	310,570	0	0	310,570
支払寄付金	4,890,897	0	0	4,890,897
租税公課	177,790	1,028,682	384,578	1,591,050
支払手数料	4,697,214	18,500	18,728	4,734,442
雑費	1,806,058	72,178	687,025	2,565,261
貸倒引当金繰入額	0	3,776	0	3,776
為替差損	3,358,883	0	0	3,358,883
その他経費計	110,778,334	15,913,620	10,725,659	137,417,613
事業費計	219,116,673	25,476,256	15,310,365	259,903,294
2. 管理費				
(1) 人件費				
給料手当	14,946,994	0	0	14,946,994
法定福利費	3,516,561	0	0	3,516,561
通勤費	855,182	0	0	855,182
福利厚生費	152,191	0	0	152,191
退職給付費用	6,441,854	0	0	6,441,854
人件費計	25,912,782	0	0	25,912,782

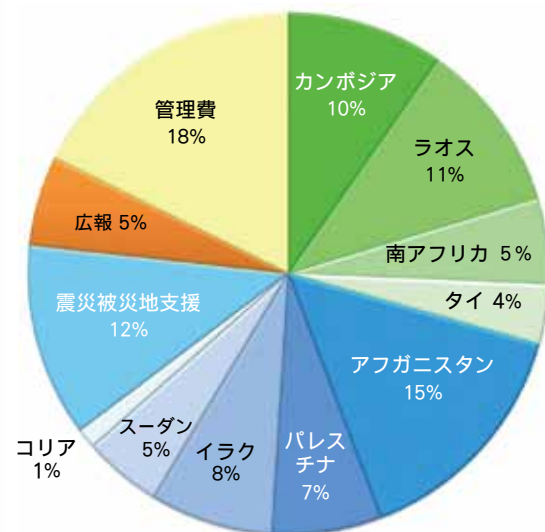
科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業(カレンダー)	その他の事業(コンサート)	合計
(2) その他経費				
売上原価	469,701	0	0	469,701
研修費	12,701	0	0	12,701
会議費	62,336	0	0	62,336
旅費交通費	711,570	0	0	711,570
通信費	2,761,651	0	0	2,761,651
印刷製本費	7,243	0	0	7,243
消耗品費	3,358,118	0	0	3,358,118
業務委託費・顧問料	1,602,795	0	0	1,602,795
事務所家賃	8,008,668	0	0	8,008,668
水道光熱費	862,751	0	0	862,751
リース料	672,441	0	0	672,441
ネットワーク費	308,250	0	0	308,250
保険料	31,248	0	0	31,248
新聞図書費	35,659	0	0	35,659
租税公課	73,086	0	0	73,086
支払手数料	1,100,582	0	0	1,100,582
雑費	670,517	0	0	670,517
為替差損	146,776	0	0	146,776
その他経費計	20,896,093	0	0	20,896,093
管理費計	46,808,875	0	0	46,808,875
経常費用計	265,925,548	25,476,256	15,310,365	306,712,169
当期経常増減額	15,012,499	4,827,578	-231,584	19,608,493
III 経常外収益				
過年度損益修正益	7,162,333	0	0	7,162,333
経常外収益計	7,162,333	0	0	7,162,333
IV 経常外費用				
雑損失	1,531,771	0	0	1,531,771
経常外費用計	1,531,771	0	0	1,531,771
当期経常外増減額	5,630,562	0	0	5,630,562
経理区分振替額	4,595,994	-4,827,578	231,584	0
税引前当期正味財産増減額				25,239,055
法人税、住民税及び事業税				70,578
当期正味財産増減額				25,168,477
前期繰越正味財産額				287,981,803
次期繰越正味財産額				313,150,280

当期より財務諸表をNPO法人会計基準に準拠して作成しています。

収入



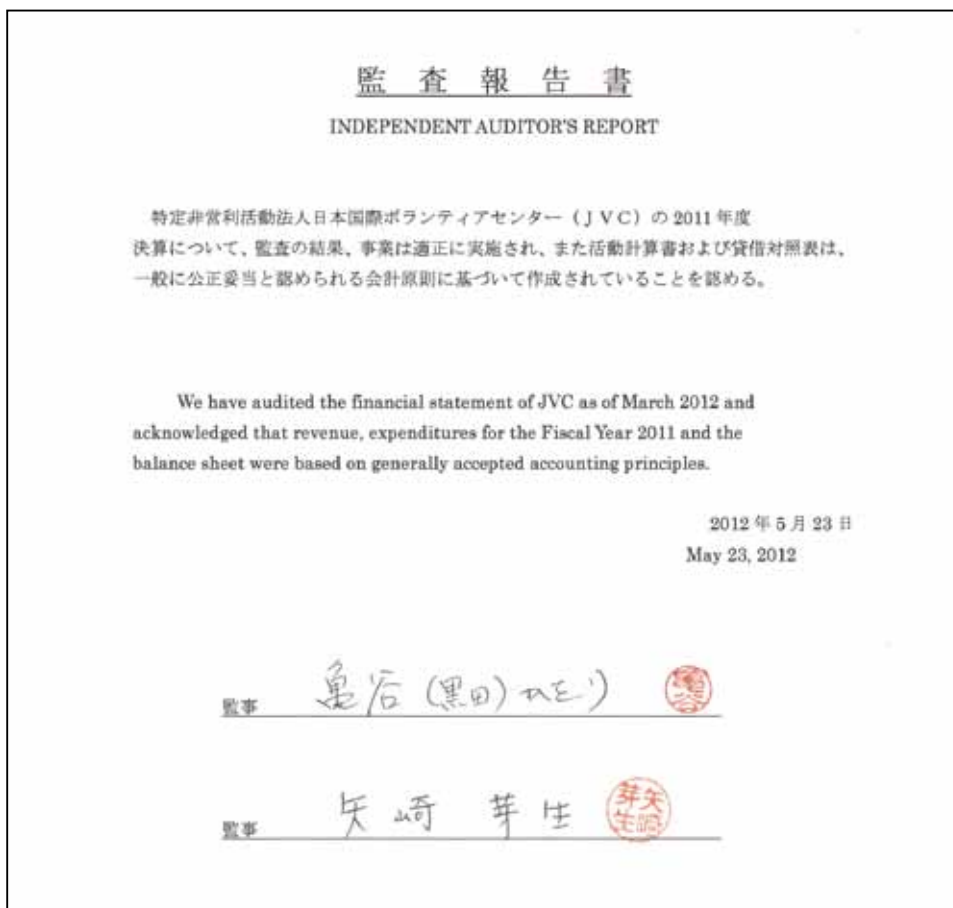
支出



2011年度貸借対照表 (2012年3月31日現在) (単位:円)

I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	396,905,067	未払金	12,551,793
未収金	17,515,103	前受金	73,478,277
棚卸資産	1,402,512	預り金	2,652,036
前払費用	974,982	未払法人税等	69,808
立替金	1,450,096	未払消費税等	845,800
仮払金	449,428	流動負債合計	89,597,714
流動資産合計	418,697,188	2. 固定負債	
2. 固定資産		退職給付引当金	32,468,484
投資その他の資産		固定負債合計	32,468,484
出資金	10,100,000	負債合計	122,066,198
保証金	6,419,290	III 正味財産の部	
固定資産合計	16,519,290	前期繰越正味財産	287,981,803
資産合計	435,216,478	当期正味財産増減額	25,168,477
		正味財産合計	313,150,280
		負債及び正味財産合計	435,216,478

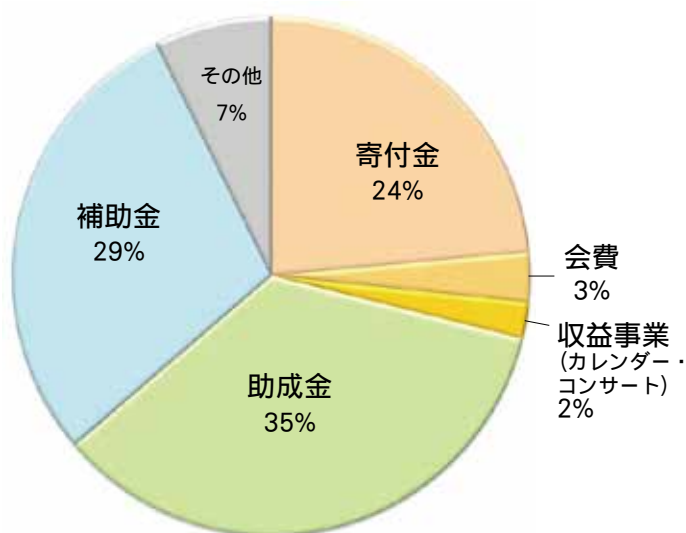
2011年度監査報告書



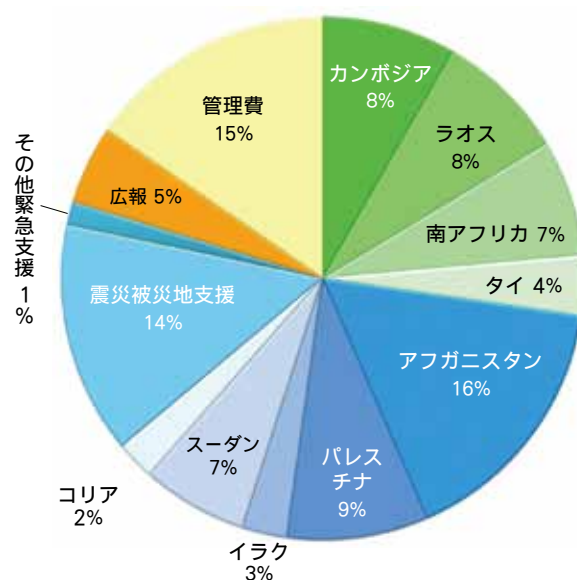
2012 年度予算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで) (単位: 円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	その他の事業 (コンサート)	合 計
I 経常収益				
1. 受取会費	10,000,000	-	-	10,000,000
2. 受取寄付金	77,106,582	-	4,200,000	81,306,582
3. 受取助成金	113,870,863	-	-	113,870,863
4. 受取補助金	94,786,054	-	-	94,786,054
5. 事業収益				
カレンダー事業収益		31,149,000	-	31,149,000
コンサート事業収益		-	13,800,000	13,800,000
6. その他収益				
役務収益	10,000,000	-	-	10,000,000
受取利息	200,000	-	-	200,000
雑収入	13,776,640	-	-	13,776,640
7. 繰越金	38,261,261	-	-	38,261,261
経常収益計	358,001,400	31,149,000	18,000,000	407,150,400
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費	135,686,923	12,471,781	4,504,000	152,662,704
(2) その他経費	158,664,092	14,400,000	10,311,080	183,375,172
事業費計	294,351,015	26,871,781	14,815,080	336,037,876
2. 管理費				
(1) 人件費	29,734,560	0	0	29,734,560
(2) その他経費	23,868,524	0	0	23,868,524
管理費計	53,603,084	0	0	53,603,084
予備費				17,439,440
経常費用計	347,954,099	26,871,781	14,815,080	407,080,400
当期経常増減額	10,047,301	4,277,219	3,184,920	70,000
経理区分振替額	7,462,139	-4,277,219	-3,184,920	0
税引前当期正味財産増減額				70,000
法人税、住民税及び事業税				70,000
当期正味財産増減額				0
前期繰越正味財産額				313,150,280
次期繰越正味財産額				313,150,280

収入



支出



長期目標

JVC は、すべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- (1) 困難な状況にありながらも、自ら改善しようとする人々を支援し、
- (2) 地球環境を守る新しい生き方を広め、対等・公正な人間関係を創りだすことに取り組みます。

中期方針 (2010 ~ 2015 年度)

JVC は、紛争、災害、そして構造的な貧困、差別の中で困難な状況にいる人々が、安心して暮らせる平和な社会を実現するために、

- (1) 人々の生命と尊厳を維持するための支援活動を行うとともに、それを通して、公正で平和的な、武力によらない紛争解決・平和構築を目指します。
- (2) グローバル化によって資源の取奪や格差、差別が拡大する中で、自ら困難を克服し、より良い地域内のつながりの回復と環境に配慮した地域循環のある暮らしや生き方をともにつくります。
- (3) それぞれの地域で社会を変えていこうとする人々が出会い、つながり学び合う場をつくり、新たな実践が生まれるよう支えます。
- (4) 各活動が持つ社会変革のメッセージを効果的に伝えることに注力します。

重点課題

JVC は以下の課題に重点的に取り組んでいます。

1. 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響に飲み込まれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

2. 紛争への対応

紛争後・紛争中の地域で、人権確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

3. 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

4. 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うこと。

1. 地域独自の知恵と多彩な文化の尊重

- 地域独自の知恵と多彩な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢を持ちます。
- 地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- 外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

2. 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- 森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法を一緒に考えます。
- 特に農業では、農薬・化学肥料や大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。
- 自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの搾取を防ぐしくみ作りに努めます。

3. 活動への人々の主体的な参加

- 活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- 活動地の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられるようにします。
- 活動地の人々が、持てる範囲で最大限の知恵、時間、労働力、資金・資材などを出し形で活動を進めます。
- 最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

4. 人々の持つ多様な可能性の開発

- モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していけるように支援します。
- 同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

5. 依存を生まない対等なパートナーシップ

- 活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- 人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ、カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- JVC が退いた後も人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

6. 女性と男性の対等な参画

- 計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- 女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 〒110-8605 東京都台東区上野 5-3-4 クリエイティブ One 秋葉原ビル 6F
TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519 info@ngo-jvc.net http://www.ngo-jvc.net

JVC の活動は皆様のご協力に支えられています

郵便振替でのご寄付はこちらへ

00190-9-27495 「JVC 東京事務所」
※寄付金の 20%を管理費に充てさせていただきます

JVC は「認定 NPO 法人」です。
ご寄付は税の優遇を受けることができます。

会員として支えてください

郵便振替：00150-3-48365 「JVC 会員係」
年会費は一般 1 万円、学生 5 千円、団体 3 万円です

各国の活動をお伝えする会報誌を
年 6 回お送りします。

